

事務事業名	北部焼却施設管理費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	03	課等の長	石倉 信行	電話	6457

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 47 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	業務委託により、市内から発生する可燃ごみ・破碎残渣・し尿し渣等を、1号炉(最大処理量45,000t)で周辺環境を害することなく衛生的に焼却処理するとともに、余熱の有効利用により発電を行い、関連施設へ電力を供給し余剰電力を売却する。 1号炉は長期契約(平成19年4月1日から令和9年3月31日までの20年間)で運転保守管理業務を委託している。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	年間39,991tの可燃ごみ等を、周辺環境を害することなく、衛生的に焼却処理を行うとともに、余熱利用による発電(23,093MWh)と関連施設への電力供給、余剰電力の売却を行った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢ハイトラスト(株) 他) (委託等内容: 1号炉運転保守管理業務委託 他) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: IHI技術教習所 他) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 432,098 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	35,942 千円	光熱水費, 消耗品費, 印刷製本費等
		役務費	837 千円	分析手数料等
		委託料	393,880 千円	1号炉運転保守委託, ダイオキシン類等分析業務委託
		負担金補助及び交付金 その他	119 千円 1,320 千円	講習会参加負担金 旅費, 使用料及び賃借料, 公課費
財源内訳	R2年度 支出済額 432,098 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	161,644 千円	
		国庫支出金		
		県支出金 その他(売電収入 他) 一般財源		270,454 千円 千円

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	10.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.00 人工
合計	11.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	677,289	622,392	593,923	587,870			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	578,674	532,513	534,257	534,355			
	事業費(支出済額)	462,834	432,917	427,094	432,098			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	115,840	99,596	107,163	102,257			
	①常時勤務職員等の給与等	111,319	95,561	101,502	97,387			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,521	4,035	5,661	4,870			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	98,615	89,879	59,666	53,515			
	①減価償却費	100,816	95,486	55,966	55,966			
	②退職給与引当金繰入額	-2,201	-5,607	3,700	-2,451			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	1584.30	427,501	1449.73	429,317	1371.46	433,060	1351.05	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、焼却施設の維持管理を行うための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	北部環境事業所新2号炉建設工事の進捗に伴い発生する諸課題について、施設運営事業者(SPC)及び他の廃棄物処理施設の運営事業者等との調整を図り、連携を図ることが求められている。
(2) 課題解決のための今後の取組	発生する諸課題について、その都度、施設運営事業者(SPC)などと調整し、部内の検討会による対応策を実施することで、円滑な事業実施を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	業務委託契約書に基づき北部環境事業所1号焼却炉の運営管理指導を行った結果、周辺環境に影響を及ぼすことなく適切かつ衛生的な運営が行われ、余剰電力の売却についても計画どおり実施された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	一般廃棄物の適正な処理は自治体の責務であり、市内から発生する可燃ごみ等の計画的な焼却処理を施設の維持管理を含め適切に実施していくことが求められる。 新2号炉工事期間中における計画的な処理を確実に進行。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	可燃ごみの処理計画の策定に関すること	無	無	3	2
7	計量業務に関すること	無	無	1	1
8	搬入車両誘導業務に関すること	無	無	1	1
9	1号炉運営会社への処理についての指導・監督に関すること	無	無	3	2
10	残灰の処分に関すること	無	無	1	2
14	廃棄物処理手数料(現金)の収納(可燃ごみ処理)に関すること	無	無	1	1
15	廃棄物処理手数料(月極)の収納・徴収に関すること。	無	無	1	3
16	廃棄物処理手数料の減免に関すること。	無	無		1
21	電気主任技術者の職務に関すること	無	無		1
22	受変電設備の維持管理に関すること。	無	無		1
23	公害防止に関すること。(北部環境事業所・リサイクルプラザ藤沢)	無	無	1	1
28	1号炉運営会社の維持管理に対する指導・監督・事務手続きに関すること。	無	無	3	2
29	廃棄物処理技術管理者(焼却施設)の職務に関すること	無	無		2
30	ボイラー・タービン主任技術者の職務に関すること。	無	無	2	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	廃棄物処理対策事業費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	06	課等の長	石倉 信行	電話	6457

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	一般廃棄物の適正処理の確保を図るため、市施設での適正処理が難しい処理困難物の処理や破碎磁選物等の運搬などを業務委託等により実施する。															
対象	1. 個人	市民													435,121	人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律														
事業実施内容	廃乾電池・廃蛍光灯、廃タイヤ等の処理困難物の適正処理や、破碎磁選物・アルミ選別物の運搬などを業務委託等により実施した。 (処理実績) 廃乾電池:120.81t 廃蛍光灯:29.07t 廃タイヤ:19.28t (運搬実績) 破碎磁選物・アルミ選別物:238日															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:野村興産(株),大興運輸倉庫(株),藤沢市資源循環協同組合) (委託等内容:廃乾電池等の再利用処理及び運搬,破碎磁選物・アルミ選別物の運搬) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 41,225 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	6,341 千円	光熱水費
		役務費	2,782 千円	特定家電・廃家電リサイクル品等の処理手数料
		委託料	31,997 千円	廃乾電池等の再利用処理及び運搬などの処理委託料
		旅費	105 千円	現地確認等の旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 41,225 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	41,225 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	51,444	53,697	54,475	61,031			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	51,597	53,757	54,155	61,341			
	事業費(支出済額)	32,747	34,485	33,746	41,225			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	18,850	19,272	20,409	20,116			
	①常時勤務職員等の給与等	17,977	18,334	19,196	19,034			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	873	938	1,213	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-153	-60	320	-310			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-153	-60	320	-310				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	120.34	427,501	125.08	429,317	125.79	433,060	140.26	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、市域内から発生する処理困難物の適正処理等を行うための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。								
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	本事業は任意自治事務であるが、事業内容である「処理困難物の適正処理」については、廃棄物処理法において「市町村の役割」と規定されている。しかし、事業開始から一定年数を経過しており、財源が全て一般財源であることから、引き続き事業内容の精査を行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	処理困難物を含む一般廃棄物の適正処理は、自治体の責務であるが、自治体ごとに受入基準及び処理方法に差異が生じているため、近隣自治体の状況なども勘案し、最適な処理方法を随時検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般廃棄物の処理をするうえで発生する、処理困難物の処理及び破碎磁選物、アルミ選別物の運搬などの業務委託等について適切な管理のもと業務が行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	一般家庭から排出される処理困難物を含む一般廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において「市町村は、一般廃棄物を収集・運搬・処分しなければならない」と規定されているため、その適正処理は自治体の責務となっている。引き続き、専門処理業者への業務委託による処理の確認・指導を適切に実施していく。 なお、処理困難物の適正処理については、法令等で具体的実施方法が明記されておらず、自治体間で処理方法に差異が生じている。経費削減のみを目的とした受入範囲の縮小は、市民サービスの低下や不法投棄の増加も懸念されることから、近隣自治体の状況なども勘案し、最適な処理方法を検討(他市町村では受入れていない処理困難物に係る受入基準の見直し等)していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	処理困難物の処理に関すること	無	無	1	2
13	資源化物に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	最終処分場管理費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	石倉 信行	電話	6457

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、廃棄物の最終処分場への埋立を行うとともに、最終処分場埋立終了後も、廃棄物が安定化し最終処分場を廃止するまでの間の施設維持管理を行う。															
対象	1. 個人	市民													435,121	人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律														
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 最終処分場の埋立造成 浸出水処理施設の維持管理 発生ガス分析 最終処分場跡地管理 地下水、土壌、排水等のダイオキシン類測定分析 埋立地の残余容量調査 															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施															
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)藤沢興業公社, (株)神奈川保健事業社, (財)藤沢市まちづくり協会, (株)ソーゴーマテリアル, (株)アクアパルス, エヌエス環境(株), (株)サンエンジニアリング) (委託等内容 : 最終処分場の埋立・造成・清掃, 浸出水処理施設維持管理, 発生ガス分析, ダイオキシン類測定, 残余容量調査)															
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)															
	<input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
出	135,808 千円	需用費	31,348 千円	消耗品費・燃料費・物品修繕費・施設修繕費・印刷製本費・電気代・上下水道代
		役務費	12,754 千円	電話料・手数料・施設所有(管理)者賠償責任保険
		委託料	80,872 千円	最終処分場浸出水処理施設維持管理業務委託, 最終処分場埋立造成等維持管理業務委託等
		使用料及び賃借料	10,538 千円	AED賃借料・防犯カメラ賃借料・最終処分場土地賃借料
		その他	296 千円	旅費・原材料費
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	135,808 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	4.35人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	4.35人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	141,010	186,271	193,714	207,875				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	138,821	164,963	167,617	179,561				
	事業費(支出済額)	124,087	120,799	124,029	135,808				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	14,734	44,164	43,588	43,753				
	①常時勤務職員等の給与等	12,225	40,232	39,283	41,399				
	②会計年度任用職員の報酬等	2,196	2,196	2,196	0				
	③退職金相当額	313	1,736	2,109	2,354				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,189	21,308	26,097	28,314				
	①減価償却費	3,376	12,347	26,216	26,216				
	②退職給与引当金繰入額	-1,187	8,961	-119	2,098				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	329.85	427.501	433.88	429.317	447.31	433.060	477.74	435.121
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	単位	単位	単位	単位
		-	-						
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	本業務は、最終処分場の維持管理をするための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-	-	-	-	-	-	-	-

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
- ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
- ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設が老朽化している中で、適正な稼働及び安全性を確保していく必要がある。 すでに埋立てが終了している最終処分場について、埋立終了及び廃止に向け、手続きを進める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 長期的な保守計画の策定及び早期発見による修理をすることで適切な維持管理を行う。 埋立終了及び廃止に向けた課題解決のため、関係機関等との調整を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	計画的な保守点検・修理により施設の機能を維持し、適切な維持管理が実施された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	最終処分場は、埋め立てた廃棄物が安定化するまで継続した維持管理が必要であるため、今後も長期に渡り計画的な保守点検、整備を行い施設の機能が維持できるよう適切な維持管理を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
36	最終処分場の維持管理(化学・水処理)に関すること	無	無	1	2
38	最終処分場周辺井戸の水質分析に関すること	無	無	1	
39	ダイオキシン類実態調査報告等に関すること	無	無		2
40	最終処分場の維持管理・整備に関すること	無	無	3	
41	最終処分場の跡地管理及び跡地計画に関すること	無	無	3	
42	地元要望実施に関すること	無	無	3	
43	公有財産の管理及び清掃用地の借地に関すること	無	無	1	3
45	予算, 決算に関すること	無	無		1
46	施設見学に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	最終処分場整備費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目		003	説明	02	課等の長	石倉 信行

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各最終処分場について適切な運用を行うための整備及び整備計画を進める。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	女坂最終処分場集水塔の維持管理用屋外階段について、腐食等の老朽化が著しいため、取替等工事を実施する予定だが、令和2年度内での事業完了が困難であることから、予算の繰越を行った。 繰越明許(令和2年度2月補正)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費		- 印刷製本費
		工事請負費		- 女坂最終処分場集水塔階段取替等工事
財源内訳	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				2,614
	(1)現金を伴う支出 (千円)				2,011
	事業費(支出済額)				0
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				2,011
	①常時勤務職員等の給与等				1,903
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				108
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				603
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				603
	③不納欠損額				0
	④その他 ()				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				6.01	435,121

成果実績	指標名	-	目標						-	単位
			実績						-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			本業務は、最終処分場を適切に運用するための整備事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	女坂最終処分場集水塔階段取替等工事について、年度内での完了が困難なことから繰越明許費の設定を行ったが、維持管理業務の安全性を確保するため、出来るだけ早期に工事を実施する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	工事受託課と綿密な連絡・調整等を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	現場確認及び関係各課と調整を行い、当該工事の実施に向けて事業を進めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	事業完成予定日(令和4年2月28日)までに当該工事を適切に執行する。 女坂最終処分場は埋め立て終了までの間、長期的な維持管理が必要であり、その他の処分場についても全体的に老朽化が進んでいることから、将来にわたる整備計画を策定し適切に整備事業を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等		
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I / リスク影響度 II

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	リサイクルプラザ管理費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	石倉 信行	電話	6457

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等関係法令に基づき、市域内から発生する不燃ごみ・大型ごみの破砕処理を実施する。 破砕施設の運転・保守管理は長期契約(平成25年4月1日～令和15年3月31日までの20年間)により委託している。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	リサイクルプラザ藤沢において、業務委託により、本市域内から発生した大型ごみ及び不燃ごみの破砕処理(年間実績:11,688t)を周辺環境を害することなく衛生的に実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: グリーンパーク藤沢(株)) (委託等内容: リサイクルプラザ藤沢の運転・保守管理等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: IHI技術教習所ほか) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 273,563 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	17,748 千円	光熱水費, 施設修繕費等
		役務費	427 千円	電話料, 傷害保険料
		委託料	255,081 千円	リサイクルプラザ藤沢運營業務委託
		負担金補助及び交付金 その他	112 千円 195 千円	講習参加者負担金 旅費, 賃借料等
財源内訳	R2年度 支出済額 273,563 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	6,485 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他(光熱水費実費収入)	9,375 千円			
一般財源	257,703 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	5.65 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	5.65 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00 人
---------------	--------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	673,041	670,277	672,344	697,370			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	304,463	306,067	309,676	330,391			
	事業費(支出済額)	249,847	252,105	256,094	273,563			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	54,616	53,962	53,582	56,828			
	①常時勤務職員等の給与等	52,087	51,335	50,751	53,771			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,529	2,627	2,831	3,057			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	368,578	364,210	362,668	366,979			
	①減価償却費	368,986	364,969	364,735	364,735			
	②退職給与引当金繰入額	-408	-759	-2,067	2,244			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	1574.36	427,501	1561.26	429,317	1552.54	433,060	1602.70	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、破碎処理施設の維持管理を行うための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	隣接する北部環境事業所新2号炉建設工事の進捗に伴い発生する諸課題について、施設運営事業者(SPC)及び他の廃棄物処理施設の運営事業者等との調整を図り、連携を図ることが求められている。
(2) 課題解決のための今後の取組	発生する諸課題について、その都度、施設運営事業者(SPC)などと調整し、早期に対応策を実施することで、円滑な事業実施を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	業務委託によるリサイクルプラザ藤沢の適切な運営が実施されるよう管理指導を行い、周辺環境に影響を及ぼすことなく衛生的な運営が行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等関係法令に基づき、大型ごみ・不燃ごみの計画的な破碎処理を施設の維持管理を含め適切に実施していくことが求められる。 ここ数年の状況で、スプレー缶や二次電池のような特別な処理を必要とする品目の搬入量が、大幅に増加しているため、処理体制の確保等に関して、施設運営事業者との協議を継続していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	不燃ごみ及び大型ごみの処理計画の策定に関すること	無	無	1	2
11	搬入指導業務に関すること	無	無	1	2
17	廃棄物処理手数料(現金)の取納(不燃ごみ処理)に関すること	無	無		1
21	電気主任技術者の職務に関すること	無	無		1
22	受変電設備の維持管理に関すること	無	無		1
31	廃棄物処理技術管理者(リサイクルプラザ藤沢)の職務に関すること	無	無	1	2
32	リサイクルプラザ藤沢運営会社に対する指導・監督・事務手続きに関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	リサイクルプラザ環境啓発事業費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	004	説明	02	課等の長	石倉 信行	電話	6457

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地球温暖化防止や廃棄物の発生抑制, 循環利用等の取組を推進するため, リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設の運営及び環境ポータルサイトの運営管理を行う。						
対象	1. 個人	市民及びリサイクルプラザ藤沢来訪者			約	436,000	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市環境基本条例					
事業実施内容	リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設及び環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」の運営を業務委託により実施し, 環境啓発に関する体験講座やイベントの開催, 環境ポータルサイトでの情報発信, 施設来館者への案内等の啓発事業を行った。 (運営実績) 総来館者数:982人, 体験講座:44回・参加者198人, イベントは開催実績なし						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 特定非営利活動法人 地域魅力) (委託等内容 : リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設等の運営) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 11,436 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	11,436 千円	リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設等運営業務委託他
財源内訳	R2年度 支出済額 11,436 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源		11,436 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	19,323	16,486	17,020	18,776			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,562	17,492	17,165	18,477			
	事業費(支出済額)	10,379	11,228	11,333	11,436			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,183	6,264	5,832	7,041			
	①常時勤務職員等の給与等	8,758	5,959	5,485	6,662			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	425	305	347	379			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-239	-1,006	-145	299			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-239	-1,006	-145	299			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	45.20	427,501	38.40	429,317	39.30	433,060	43.15	435,121

成果実績	指標名	環境啓発施設入場者数	目標	6,500	単位	人	6,500	単位	人	6,500	単位	人	6,500	単位	人
			実績	6,938	単位	人	6,322	単位	人	6,366	単位	人	982	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,785.10	2,607.72	2,673.58	19,120.16									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1)	令和2年度末時点の課題	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底するため、藤沢市の方針に基づき、臨時休館・団体見学の中止・体験講座やイベントの休止などの対応を随時図った。そのため、来館者数や体験講座の参加者数等が大幅に減少した。感染防止対策については、引き続きの対応が求められる。
(2)	課題解決のための今後の取組	令和3年度については、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、事業実施に係る制限が想定されたため、業務委託による施設運営を休止し、事業内容を大幅に縮小した上で、臨時的に市職員が運営を行うことにした。なお、環境ポータルサイトの運営は、単独の業務として、環境総務課において業務委託を行うことにした。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、臨時休館や団体見学の中止、体験講座の中止・延期などの臨時的対応を求められたが、感染拡大防止対策を徹底した上で、来館者等の安心・安全を確保した運営を行うことができた。また、様々な方法で環境啓発に関する情報を発信し、市民等の環境意識の向上に係る取組を推進した。来館者数等は大幅に減少したが、運営事業者と連携し、効果的な啓発事業を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業の再構築
	廃棄物に関わる行政の取組は、ごみの適正処理に加えて3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進等により、ごみの減量化を図る事が重要な課題となっている。そのため環境啓発に関する情報発信を継続的に行い、ごみの減量化・資源化を推進していく必要がある。今後も環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」も活用しながら情報発信を行い、啓発事業に取り組む。 なお、環境啓発施設の運営については、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が必要となり、計画的な運営が困難となることから、令和3年度は業務委託による施設運営を休止としているが、令和4年度に向けては、事業の実施内容を再構築し、業務委託を再開する方向で検討を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
33	環境啓発施設運営に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	し尿処理関係費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	石倉 信行	電話	6457

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 37 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市内から発生する生し尿及び浄化槽汚泥を、周辺環境を害することなく適正処理を行うとともに、施設の維持管理を行う。						
対象	1. 個人	汲み取り式トイレ及び浄化槽の利用者			約	17,000	人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	生し尿2,059キロリットル及び浄化槽汚泥11,409キロリットル推定を、周辺環境を害することなく適正処理を行うとともに施設の維持管理を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)西原環境, (株)アクアパルス他) (委託等内容 : し尿受入槽破砕ポンプ定期点検, し尿処理施設水質分析業務他) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : IHI技術教習所) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 50,540 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	35,193 千円	光熱水費, 薬剤費, 施設修繕費等
		委託料	10,348 千円	し尿受入槽破砕ポンプ保守点検, 水質分析業務等
		役務費	3,073 千円	受入槽清掃作業, スクリーン処理水槽清掃作業等
		負担金補助及び交付金 その他	91 千円 1,835 千円	講習会参加負担金 旅費 電話料 備品(軽ダンプ)購入費等
財源内訳	R2年度 支出済額 50,540 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ()		
一般財源	50,540 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	7.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	7.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	174,397	167,104	203,040	122,281			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	162,298	157,747	188,298	120,611			
	事業費(支出済額)	83,515	89,434	103,196	50,540			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	78,783	68,313	85,102	70,071			
	①常時勤務職員等の給与等	75,135	65,123	80,221	66,933			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,648	3,190	4,881	3,138			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	12,099	9,357	14,742	1,670			
	①減価償却費	14,821	14,302	9,698	9,698			
②退職給与引当金繰入額	-2,722	-4,945	5,044	-8,028				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	407.95	427,501	389.23	429,317	468.85	433,060	281.03	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、し尿処理施設の維持管理を行うための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	昭和36年に運用開始したし尿処理施設は、施設の老朽化が著しいことから、広域化施設の検討も含め今後の整備計画を策定する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	し尿処理施設については既に耐用年数を迎えていることから、施設修繕により、現設備の適切な運営を維持しつつ諸課題を整理し、更新計画の検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内から発生する、し尿及び浄化槽汚泥の適正処理並びにし尿処理施設について、周辺環境に影響を及ぼすことなく衛生的な維持管理が行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	関係法令に基づき、し尿及び浄化槽汚泥の計画的な処理を施設の維持管理を含め適切に実施していくことが求められる。ただし、事業費に含まれる工事請負費(オーバーホール工事)については、年度間で工事費の差が大きいことから、中期計画を策定し平準化を図るとともに、令和2年度予算から「し尿処理施設整備費」として予算措置を行うこととした。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	し尿及び浄化槽汚泥の処理計画の策定に関すること	無	無		
4	し尿及び浄化槽汚泥の受入業務に関すること	無	無		1
5	し尿処理施設の運転操作に関すること	無	無		1
6	し渣の運搬に関すること	無	無	1	1
26	し尿処理施設の維持管理に関すること	無	無		2
27	廃棄物処理技術管理者(し尿処理施設)の職務に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	し尿処理施設整備費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	03	細目	002	説明	02	課等の長	石倉 信行	電話	6457

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	北部環境事業所し尿処理施設の維持管理に必要な工事を実施する。						
対象	1. 個人	汲み取り式トイレ及び浄化槽の利用者			約	17,000	人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	北部環境事業所し尿処理施設の維持管理のため、遠心脱水機他オーバーホール工事及び乾式脱臭装置改修工事を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 97,059 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		工事請負費	97,020 千円	遠心脱水機他オーバーホール工事, 乾式脱臭装置改修工事
		需用費	39 千円	印刷製本費
財源内訳	R2年度 支出済額 97,059 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (環境基金・市債)	76,600 千円	
一般財源	20,459 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.75人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.75人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				106,866
	(1)現金を伴う支出 (千円)				104,603
	事業費(支出済額)				97,059
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				7,544
	①常時勤務職員等の給与等				7,138
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				406
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				2,263
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				2,263
	③不納欠損額				0
	④その他 ()				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				245.60	435,121

成果実績	指標名	目標					-	単位
		実績					-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、し尿処理施設の維持管理を行うための事業であり、その事業の性質上、成果を数値で判断することができない。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	昭和36年に運用開始したし尿処理施設は、施設の老朽化が著しいことから、広域化施設の検討も含め今後の整備計画を策定する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	し尿処理施設については既に耐用年数を迎えていることから、オーバーホール工事により、現設備の適切な運営を維持しつつ諸課題を整理し、更新計画の検討を進める。また、機能回復が見込まない乾式脱臭装置については、令和2年度に更新工事を実施した。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	し尿処理施設の維持管理に必要な工事について、計画的に完了することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	し尿処理施設は、施設の老朽化が著しいことから、施設の機能維持が困難となってきた。そのため、今後の更新(整備)計画に係る検討を進展させるとともに、現施設の機能が維持できるよう必要な工事を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
26	し尿処理施設の維持管理に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/5
----	-----	----	-------	-----	----------